



原子力産業新聞

2011年6月2日
平成23年(第2576号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可



最高水準の安全性追求 G8サミット 菅首相が冒頭発言

サルコジ仏大統領が議長を務めるG8サミットが、五月二十六日と二十七日、フランス北西部のドーヴィルで開催(写真)され、菅直人首相が冒頭スピーチを行った。首相は、日本

の経済活動と観光はすでに通常どおりに戻っていることを報告し、前週に閣議決定した「政策推進指針」でさらなる震災復興に全力で取り組む決意を表明した。

福島第一原子力発電所事故については、少しずつ事態は安定化に向かっており、引き続き収束に向けて全力を挙げると述べた。工程表に従って来年一月までに冷温停止の状態にするとした。また、「事故調査・検証委員会」の立ち上げについて報告し、地震・津波対策を含む

また、エネルギーの未来を開く四つの挑戦」としてエネルギー基本計画の見直しに言及し、原子力エネルギーと化石エネルギーに、自然エネルギーと省エネルギーを加えた四本の柱を打ち立てて取り組んでいくことを表明した。

更後の各工程は未定。同社では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策を講じる計画で、現在その対応中。

「緊急安全対策の十分な説明を」

原子力発電所の立地道県知事が要請書

原子力発電所が立地する十四道県(山口県を含む)で構成する「原子力発電関係団体協議会」会長三村申吾・青森県知事原野隆博は、四月五日の緊急要望に引き続き、五月三十一日、海江田万里経産相に対して「福島第一原子力発電所事故を踏まえた国の対応に関する緊急要請書」を、選挙期間中の三村青森県知事に代わって、橋本昌副会長(茨城県知事)、古川康・佐賀県知事らが手渡した。

今回の要請書では、事故原因について情報を系統的に分析・整理して、国の対応も含め、全てを速やかに公開し、立地自治体や国民に説明することを求めた。

また今回特に、原子力安全・保安院が「緊急安全対策は適切に措置されていることを確認した」として、現在運転中の原子力発電所の運転継続及び再稼働を控えている発電所の運転再開に支障はないとしている点について、「浜岡原子力発電所についてのみ運転停止要請をしたこととの整合性を含め、安全基準などの判断根拠を、国が責任を持って、立地及び周辺自治体に具体的に示すとともに、国民に説明すること」を要請している。

浜岡原発の全機停止をめぐっては、他の立地自治体も、他の立地自治体

浜岡停止との整合性も 経産相に福島事故対応求める

治体が「たいへん困惑している」としている。

文科省 校庭での児童被ばく低減方針

学省は五月二十七日、福島第一原子力発電所事故に伴い、いままで「年間1mSv以下を目指す」との新たな方針を打ち出した。年1mSvは

「当面、年1mSv以下目指す」

文科省 校庭での児童被ばく低減方針

文科省は五月二十七日、福島第一原子力発電所事故に伴い、いままで「年間1mSv以下を目指す」との新たな方針を打ち出した。年1mSvは

一般人の医療を除く放射線限度。

文科省では四月十九日付で、「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」を示し、今後できる限り、児童生徒および幼児・園児の受ける線量を減らしていくことが適切としながらも、特に校庭・園庭で毎時三・八μSv以上の空間線量率が計測された学校については、学校内外での屋外活動をなるべく制限することが適当であるとの考えを示していた。

その後、同省では五月十一日に、校庭などの土壌に関して「まとめて地下に集中的に置く方法」と「土壌置換法」の二つの線量低減策を教育委員会などに示していた。

今回、さらに対策を強化するため、以下の対策を追加した。

▽福島県内のすべての学校等に積算線量を配布し、児童生徒の受ける実際の積算線量のモニタリングを実施する。

▽空間線量率が毎時1μSv以上の校庭・園庭の土壌について、線量低減策を講じる設置者に対し、学校施設の災害復旧事業の枠組みで財政的支援を行う。

京大前総長ら事故調査委員9名 政府が決定

政府は五月二十七日、福島原子力発電所の事故調査・検証委員会(委員長畑村洋太郎・東京大長畑村洋太郎(福島県学名譽教授)の委員九名を発表した。

尾池和夫氏(前京大総長・地震学)、柿沼志津子氏(放射線医学総合研究所・発達期被ばく研究)、高須幸雄氏(元ウイーン代表部大使)、高野利雄氏(弁護士)、田中康郎氏(元札幌高等裁判所長官)、林陽子氏(弁護士)、古川道郎氏(福島県川俣町長・非立地被災地)、柳田邦男氏(作家)、吉岡齊氏(九州大学副学長・科学史)、内閣官房に置く事務局体制が固まり次第初会合を開催する。

島根3号の燃料 装荷など延期

中国電力は五月三十一日、現在建設中の島根原子力発電所3号機(ABWR、百三十七万三千kW)の建設工程について、この六月に予定していた燃料装荷、二三年三月に予定していた営業運転の開始時期を、それぞれ延期する、と発表した。変更後の各工程は未定。

この一週間の出来事

- (5月26日(木)~6月1日(水))
- ・G8日露首脳会談で、原子力協力確認(27日)
- ・全国知事会で菅首相が協力要請(31日)
- ・経産相に東北・中部等知事が対応要請(31日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・IAEA調査団が福島事故暫定報告(2面)
- ・原子力学会、事故修復に向けシンポ(2面)
- ・東芝が新規建設計画の遅れ見込む(2面)
- ・5月の国内原子力発電設備利用率40.9%(4面)
- ◇海外ニュース
- ・ドイツ、2022年までに既存炉を全廃へ(3面)
- ・スイスが2034年までの閉鎖を閣議決定(3面)
- ・アルゼンチン、4基目建設で露と覚書(3面)

厳しく、やさしく、メンテナンス。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射性汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ、質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ、安全・清潔・便利さを追求し続けます。

Be Clean
人と地球のために
ATOX

株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得
URL:<http://www.atox.co.jp/>

本社：〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801

技術開発センター：〒277-0861 千葉県柏市高田1201
TEL. (04) 7145-3330 FAX. (04) 7145-3649